

3月定例記者会見 会見録

令和6年（2024年）3月12日（火）11:00～11:27 庁議室

質疑応答

■令和5年度つくばコレクション認定品の決定について

記者A

これまでに認定されているものは23品で、今回新たに認定されたものを加えると計36品ということでしょうか。

経済部

そうです。

記者A

アンテナショップのような認定品をまとめて購入できる場所はありますか。

経済部

全てではないのですが、つくば駅構内にある物産館や「つくばの良い品」で、一部を取り扱っています。

■つくば市国民健康保険計画の策定について

記者A

「つくば市国民健康保険データヘルス計画」とありますが、これは市民一人一人の健康データを集めて、それをより良い健康づくりや、国民健康保険の財政を良くすること等に活かしていこうとの目的で始めているものでしょうか。

保健部

「つくば市国民健康保険データヘルス計画」は、データに基づく被保険者の現状を把握し、計画に沿った課題に対する事業を推進することで、生活習慣病等の疾病リスクを低減して健康の保持増進、健康寿命の延伸に寄与し、長期的な医療費を抑える効果を期待するものです。

記者A

これまでもその目的に基づいて行って来たと思いますが、既にデータに基づいて、こういう部分が良くなった等の実証データは出ているのでしょうか。

保健部

今回の計画は、データを分析することにより、これからの保健事業に活かしていこうというものです。

※会見後、以下のとおり実証データを確認し、記者会に共有

- ・糖尿病重症化予防

健診データから対象者を詳細に選別→医療機関受診を働きかけ

新規の透析導入患者数 35人(令和元年度)人→25人(令和4年度)

- ・ジェネリック使用率

先発品使用者に、後発品を使用した場合の差額を通知

74.7%(令和元年9月時点)→79.3%(令和4年9月時点)

■荃崎庁舎跡地へのウエルシアオープンについて

記者B

「ウエルカフェ」というコミュニティスペースが設置されるということですが、これは誘致の際に市が依頼して設置することになったのでしょうか。

市長

これまでのプロセスで、様々な願いはしてきましたし、おそらくここ以外でも、ウエルシアさんが同様のことをやっている場所があるとは思いますが、つくば市としては、「たまり場」を非常に重要視しており、それに資する場所にして欲しいという話は、随時させていただいていました。おそらく、願いをしなくてもやっていただけたのかもしれませんが。また、例えば食品を通常店舗よりもしっかりと置いていただける形になる等、色々と協議を重ねながら、ここに至ったという認識です。

記者B

「たまり場」は、ウエルシアさんがどこの店舗でもやっているものではないとは思いますが、ここでは具体的にどんなことをやるのでしょうか。市がそこでイベントを開催することもあるのでしょうか。

市長

そのようなことも想定されます。確かに、私の自宅近くにもウエルシアさんの店舗がありますが、そこには「たまり場」のような場所はありませんので、どこにでもあるわけではありません。そういう意味では今回、ウエルシアさんがリクエストに応じてくださったのだらうと思います。スペースにもよりますが、30㎡程度と聞いていますので、ちょっとした集まり等が出来ます。例えば、市が健康についてのセミナー等を開催するのも良いでしょうし、健康情報の発信や勉強会も出来ると思います。市が掲げる「たまり場」は、必ずしも予約等を必要とせずに、ふらっと行って帰れることも目指しています。交流センターのように、常に何かのプログラムをきちんと決めて行うというよりも、皆さんが寄り添い合って、お茶を飲んで話をしたり、たまに勉強をしたりするような場所になると良いと考えています。おそらく、ウエルシアさんも独自に企画をされると思います。

■小中学校の建設計画について

記者C

学校建設の整備を進めていると思いますが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、30年後は高齢化が随分と進みます。短期的につくばエクスプレス沿線の人口増に対応する施策としては同意するのですが、将来を見据えたとき、箱物を作り過ぎている気がします。跡地の活用といった点で考えていることをお伺いします。

市長

社人研のデータはつくばエクスプレスについては外れており、私たちが独自に推計はしていますが、ご指摘の点は非常に重要で、今後どのように地域で利用できるかを考える必要があると思っています。それを人口減少が始まってから考えるのでは遅いため、例えば昨年4月に開校した研究学園小・中学校や香取台小学校については、設計段階から市民の皆さんが土日等に利用できるような校舎にしました。既存の校舎では、セキュリティの問題があり、教室に入られてしまう等、多少リスクがあります。ですが、研究学園小・中学校などは設計段階からセキュリティを他の教室と切り分け、図書室や音楽室、家庭科室といった場所を地域の皆さんに使っていただくようにしました。その中で、地域コミュニティを活発にさせていただくことにより、コミュニティをより強くすることができると思います。そのような活動をしていく中で、もし子どもが減ってくれば、学校で使えるスペースが増えていくこととなりますので、長期的に

はその建物自体が大きく転用することもあるかもしれません。そういったことも、設計段階で考慮して欲しいとお願いをしています。今度新しくオープンするみどりの南小・中学校についても、そのような形で地域での開放を考えています。もはや開放という概念よりも、最初から地域とともに使うということです。その象徴が、4月オープン予定のみどりのプールです。ご指摘のように、各学校がそれぞれのプールを持つことの合理性がほぼありません。状況にもよりますが、老朽化したプールをそれぞれで直して使っていくよりは、みどりのプールは最低9校からのスタートとなりますが、周辺の学校が共同で使うほうが、合理性があります。子どもたちが使わない時間は、地域で市民プールとして使えるようにしています。今後の公共施設は、複合用途が大前提だと思っています。それに加え、利用者も単独のターゲットを設定するのではなく、稼働率を最大限高めるために地域で使っていくこと、そしてその先には今の段階から地域でどのようなコミュニティを作っていくのかということです。ご指摘の点に十分配慮しながら、これからも施策を進めていきます。

記者C

設計段階から、将来の使い方を視野に入れながら新しいものを作っていくという認識でよろしいでしょうか。

市長

おっしゃるとおりです。私は就任してから、基本的に新しいものを作るときは、ほぼ全ての状況において、設計から今後の人口減少時代を見据えた上で、あらゆるデザインを考えています。例えば、現在進めている陸上競技場についても、地域で集まれるスペース等を作っています。スポーツ種別も、いわゆるエリートアスリートのためだけではなく、もっと市民、そして障害者が使いやすいものにするという配慮をしています。ただ、つくば市は現在、人口が急増していますので、それに対応しなくてはなりません。ひとつ申し上げますと、例えばみどり南小・中学校は、既に増設工事をしています。時々、「開校前から何をやっているんだ」、「なんて見通しが甘いんだ」とお叱りを受けますが、全くそうではなく、私たちの人口予測でも当然、伸びていくわけです。ただ、国の補助金が3年分しか考慮されないため、それ以上の伸び分を作ってしまうと、その補助金の対象外になってしまいます。今人口が張り付いてきた分を、ギリギリまで活用し、補助金も少しでも多く取ることをわざわざやっています。当然、国の制度が変わる必要があると思っています。自治体はある種、このような涙ぐまし

い努力をしながら、使える補助金はできる限り使っていく取組を進めているところで
す。

■（仮称）土浦スマートインターチェンジについて

記者D

昨年秋、常磐自動車道の土浦スマートインターチェンジが、国土交通省より準備段階
調査箇所選ばれました。国交省や土浦市が整備していくのだと思いますが、場所的
につくば市とも非常に深い関わりがあると思います。つくば市民にとっても大きなメ
リットになると思いますが、土浦市から共同で調査をしたい等の働きかけはありませ
か。

市長

ご指摘のとおり、土浦市に出来るからといって決して土浦市だけの事業ということ
ではなく、安藤市長には複数回、つくば市役所にいらしていただいております。何
度もこの件についてお話させていただいております。つくばの市民も利便性が上がる
ことですので、お互いに協力しながら、予算面も含めてしっかりと協議をして、適
切に分担をし、地域全体にとって良いものになるようにしようと安藤市長にお伝
えしていますし、庁内でも話をしています。今お話できることは限られますが、
安藤市長と一緒に国交省へまた要望にも行く予定等がありますので、その際
にはご案内が出来るかと思っております。

記者D

両市長間で合意形成されていると思うのですが、具体的に職員レベルでの定期的な
会合等、それについて話し合う場はあるのでしょうか。

市長

現在、万全な体制で協議を行っています。国から問い合わせが入る部分がありま
すので、そういう際に随時、内容の修正等も協議をしており、極めて良い関係
でやりとり出来ていると思っています。

記者E

つくばエクスプレスの延伸先が土浦方面に決まったことに絡み、土浦市が調査を
する

ようですが、つくば市も一緒に行う考えはありますか。

市長

それについては特にお話をいただいていませんので、土浦市で行うことになると思います。

記者F

土浦スマートインターチェンジについて、土浦市と色々協議をしているということですが、最も関心があるのは財政負担についてです。これは土浦市とつくば市の折半になるのか、それとも想定した利用者数に応じた比例配分になるのでしょうか。

市長

そこは適切な形での分担があると思いますので、必ずしもピッタリと折半にはならないと思います。どのような形でどういう恩恵を受けるのか、それに合わせてそれぞれの工事費等がどれくらいになるかを試算した上で、双方で協議をしていくことです。今はまだ、土浦市とつくば市の金額がそれぞれどれくらいになるのかを申し上げる段階ではないと思います。

記者F

つくば市と土浦市で、単純に全体額を半分に割るのではなく、利用者数から数字を試算し、それをベースに配分するイメージでしょうか。

市長

様々な要素がありますので、利用者だけの要素では全く無いと思います。どういう形の工事がそれぞれ取り付けについてくるか等も含め、当然、場所がきちんと決まってからまた協議をしていくと思います。単純に、折半とか、これで計算しますといった話ではなく、協議を積み重ねることだと考えています。双方で適正な負担をすることに合意していますので、押し付け合い等ではなく、合理的な合意点があると思います。そこに十分至れると考えていますので、ご安心いただければと思います。

■学校給食費の無償化について

記者G

小中学校の給食費の無償化についての考えをお聞かせください。

市長

繰り返し議会でもお答えしていますが、根本的に自治体ごとに金額が異なるのはおかしいと感じており、国の仕事だと思っています。なぜ、つくば市は教育にお金を使わないのかという声を稀にいただくこともありますが、事実としてつくば市は教育に多大な投資をしています。先程、学校建設の話がありましたが、それを除いても、例えばつくば市と同等レベルの人口規模の場合、一般財源に対する教育費の割合は約10パーセントというところが多いです。一方、つくば市は、同様に比較できる年度においても、14%を超える数字が出ています。具体的には大変細かいところに、人員を付けています。例えば、私が就任してから特別支援教育支援員という障害のある子どもたちのケアをする人員を3倍にしています。また、校内フリースクールを全ての中学校と、来年度には全ての小学校も含めて設置します。スクールソーシャルワーカーやカウンセラー、学校サポーターといった人員も、基本的に全て一般財源で付けています。基本的な考え方として、学校給食はもちろん大事なことです。学校給食を無償化にすれば、例えば皆さんのお子さんや私の子どもも入る訳です。おそらく、所得のある方々にとっては、苦しくはないと思うのですが、無償化は全ての子どもが対象になります。私も子どもが4人いますので、無償化されれば嬉しいのですが、現在、物価高騰分の負担費用や地産地消の推進費用等を含め年間約3億円を支出していますし、就学援助世帯の給食費は既に無償化になっています。この3億円にプラスして無償化をすると12億円、合わせて15億円が使われてしまいます。そうすると、先程お話しした不登校や本当に必要なケアが出来なくなってしまいます。先生方の学びの時間もつくれず、学びの予算も取れなくなっていきます。それらを考えると、私自身は政治というのは困っている人や弱い立場の人、苦しい状況にある人を助けるのが大きな仕事だと思っていますので、学校給食費を無償化することは考えていません。ただ、やはり大事なことです。何としても国にやってもらわなくてはならないと、有志の市長たちと様々なところで声を上げていますし、国でもそのような方向性を検討することになっています。異次元の少子化対策と言うのであれば、きちんと国の責務として実現をして欲しいと考えています。

記者F

なかなか国が動かない状況ですので、自治体に率先してやっていただけたら子どもの貧困の痛みが少しでも和らぐのではないかと思い、質問させていただきました。

市長

つくば市は他にも「つくばこどもの青い羽根基金」を全国に先駆けて作っています。無償での放課後の学習提供や、「みんなの食堂」の形で各地区に食堂があり、場所は非公開ですが、「青い羽根のいえ」という子どもたちが過ごす場も作っています。厳しい状況の子どもたちに寄り添うことは、絶対的に必要だと思っていますので、他自治体よりも積極的に多くの金額を投じていることは申し上げておきます。

終了